

# 社会医療ニュース

社会医療研究所

〒101-0047  
東京都千代田区内神田1-3-9  
KTⅡビル4F 日本ヘルスケアテクノ株式会社内  
電話 (03) 5244-5141 代  
FAX (03) 5244-5142  
E-mail: syakaiyou-news@nttip.com  
HP: https://syakaiyou-news.com/  
定価年間 6,000円  
月刊 15日発行  
振込銀行 三菱UFJ銀行  
京橋支店(023)  
普通口座 1712595  
発行人 小山 秀夫

## 安全も水もタダではない時代にも関わらず 社会保障制度の必要経費を抑制したいのね

所長 小山 秀夫

フランス国旗が青・白・赤のトリコロールであることは誰でも知っています。この三色が自由、平等、友愛を表していることがフランス革命時に由来することも周知です。わたしたちは友愛ではなく「博愛」となりましたが、フラタニティという言葉は「仲間」を意味し、慈善や慈善活動の意味もあります。

慈善は、ブルジョワ階級が貧民に施すというイメージが強いため博愛と訳されたと考えられます。調べてみると中江兆民や幸徳秋水は博愛と訳しているのです。しかしですが、博愛は「己の欲せざる所は人に施すなかれ、常に自分にされたいと思う善事を他者に施すように社会や共同体への義務や奉仕のこと」なのです。フラタニティにこだわるのは、慈善事業から社会事業そして戦後の社会福祉事業へと発展した日本の歴史を意識しているからです。

友愛という言葉も正確に説明できないのですが、戦前の友愛組合が現在の生活協同組合の原型であった歴史をつまびくと、時代とともに言葉やイメージは移り変わるものだと思います。

ちなみに西南戦争時に佐野常民が組織した「博愛社」がのちの日本赤十字社であることに思いをいたせば、博愛も友愛も慈善も仲間という心情をあらわす言葉として理解することができます。

自由、平等、友愛という標語は、これまでもこれからも人々を鼓舞し続けるとは思います。同時にこれらのことを世界中で確保するのは至難の業であるということも思い知らされています。

世界は分断され、人権は脅かされ、宗教や文化をふくめて対立の構図が広がっています。自分や家族だけの自由、平等、友愛をたたく確保することができても、他者や遠い地域や国の人のそれを追求

しないと安定はしませんよ。米国社会における分断と中国の躍進そして米中の対立という構図は、日本はじめ各国の進路選択を強力に左右しています。わたしたちはこの現実から逃れるすべがないのです。

三色旗の意味を深く考えその価値をかみしめよう

かつてイザヤ・ペンダサンは「日本人とユダヤ人」で「日本人は安全と水を無料だと思っている」と書きましたが、現在の日本人で安全と水がタダだと思っている人はごく少数になっているのだと思います。日本人の好きな「安全神話」はとて高きつく恐れがありますし、安全保障には多額の国家予算が要求されています。安全確保するためには相応の金銭的犠牲が伴うということも理解できます。きれいな水、これからは新鮮な空気さえもタダで手に入れることができなくなりそうです。

これと同じように自由、平等、友愛も無料ではなく、年々高くなってきているのではないのでしょうか。これらの状態を確保するには、

それなりの税負担をするか、何らかの犠牲を支払わないとえられないものであるという理解が共有化される必要がある時代なのではないでしょうか。

友愛を意味するフラタニティには、仲間という意味があると書きましたが、21世紀のそれを具現化しているのは、資本主義と民主主義を標榜している国では、紛れもなく社会保障なのではないでしょうか。そう理解できれば、21世紀の標語は「自由、平等そして社会保障」ということになりますよね。そう思い直して、それぞれの価値をかみしめましょう。

税投入で病院経営が好転する  
介護職の増は悪だというのか

日本の社会保障制度は制度としてはかなり緻密で、高齢、貧困、疾病、障碍、失業、保育、公衆衛生などの生命生活問題に幅広く対応していると思います。それでも、国際比較という見地からみると福祉中負担で、決して高福祉高負担でも、低福祉低負担でもないといえるのです。今のこの国の選択肢として中福祉中負担が維持されているのは、それ以外が選択できない必然性があるとしかいいいようがありません。中福祉中負担というのは、高福祉を望む人からも、低負担を求める人からも絶えず批判されます。ですから中福祉中負担に全員が

賛成という状況はありえませんが、だからといって中福祉中負担を変更せよという世論が過半数に達する政治状況でもないことになりません。こんなことを考えていると日本の社会保障は良くて70点悪くとも60点以上なのではないかと思えます。つまり、及第点は獲得しているのです。

パンデミックで多額の国費が医療機関経営、特に、感染症に対応しないし対応準備した病院に流れました。その結果、一時的には病院経営は好転しました。これは必然ですが「病院のコロナ太りだ」などと揶揄されているらしいのです。パンデミックに対応するため、不正受給や政治家の仲介、現職国家公務員の詐欺事件までありましたが、かなり効果的であったことは率直に認めるべきです。

それにしても、なぜ病院の経営状態が補助金により好転したことが非難されるのか、理解できません。もつとおかしなことがあります。特養や老健施設の入所者対介護職員数が少なくなればなるほど介護費用は少なくなり負担は軽くなることは喜ばしいなどいいます大新聞社が大手を振っています。

「自由、平等そして社会保障」は仲間を守るためにみんなを支えないと崩れてしまうもののだという正論はどこにもないというのでしょうか。



### 有事斬然 (ゆうじざんぜん)

## 第25回 電子カルテ標準化への期待とその先に見えるもの

北部上北広域事務組合公立野辺地病院 病院事業管理者 一戸 和成



今回は、すべての病院経営者が頭を悩ませている電子カルテ等システムに関する費用、電子カルテの標準化について考えてみたい。

### ○データ提出に関する議論

中央社会保険医療協議会に、2021(令和3)年11月12日「データ提出加算を要件とする対象が拡大してきたことを踏まえ、データに基づくアウトカム評価を推進する観点から、その範囲についてどのように考えるか」また、同じく11月26日「外来医療、在宅医療及びリハビリテーション医療を担う医療機関等の機能や役割を分析・評価するため、患者の病態や実施した医療行為の内容等に係るデータを提出した場合の評価の在り方についてどのように考えるか」との論点が提示された。今後の医療のあり方を念頭におけば、妥当な論点提示であると言える。これに対する診療側の意見は、外来でのデータ提出を要件化することには反対の立場だ。その理由は、主に診療所において、データ提出に関する業務負担と費用負担が過大になることをあげている。エビデンスをもとに診療を行い、デー

タ収集・分析の重要性を十分に理解している診療側の中医協委員からでさえ、このような反対論が出てくる背景を見てみよう。

### ○厚生労働省の覚悟が足りない?

保健医療情報を、全国の医療機関等で確認できる仕組みなどを検討している健康・医療・介護情報利活用検討会の下部組織である医療情報ネットワークの基盤に関するWGが2021年11月10日に初会合を開催し、2022(令和4)年度までに医療情報NW基盤の在り方や技術的な要件、電子カルテ情報と交換方式の標準化などについて結論を得るため、検討を開始した。この会議において、産業医科大学の松田晋哉教授は「日本の現状は違うベンダーの電子カルテは仕様が異なり繋げない(繋がたとしても高額なコストが必要となる)。ここを解決するために、厚生労働省がどれくらい断固たる姿勢で標準化するかを示すことが重要だ」と指摘している。医療機関経営者は、核心をついた発言だと思うだろう。何故かという

スコードや仕様書が明らかになっ  
ていないために、導入後の保守契  
約や、(ちよっとした)カスタマ  
イズ作業でも、事実上の1社独占  
状態となり、自院のシステムエン  
ジニアでも作業を行えず、作業発  
注のための競争入札もできず、結  
果としてベンダーの言い値で費用  
を払わざるをえない。当然、診療  
所でこうした費用を捻出するのは  
容易ではない。そのため、電子カ  
ルテについては、保守管理やカス  
タマイズを医療機関自らが行える  
よう、スコードや仕様書をベン  
ダーに開示させることを義務化  
するか、厚生労働省やデジタル庁  
が全国一律の電子カルテシステム  
の標準仕様書を作り、ベンダーに  
商品開発をさせるべきだろう。会  
議で示されている電子カルテ「情  
報」や「交換様式」の標準化では、  
医療現場の費用問題等は全く解決  
されず、データ収集に関する反対  
論も一向になくならない。

### ○払いたくない経費

当院は許可病床151床、  
2019(令和元)年度の医療  
収入(他会計負担金を除く)は  
約21億円である。その中で、電  
子カルテを中心としたシステム  
関連全体の保守管理費用は年間  
3000万円を超え、また、電子  
カルテと医事会計システムが診療  
報酬算定のアルゴリズムと連動し  
ていないために必要となる職人的

なレセプト作成業務について、非  
常勤職員の雇用や派遣会社に外注  
する費用(主に人件費)は、年間  
約1億円近くになり、保守管理費  
用と合算すると、実に医療収入の  
6%を占める。仮に、すべての医  
療機関が、当院と同じ費用負担割  
合と仮定すれば、2019年度の  
医科医療費約32兆円のうち、毎年  
2兆円弱程度が、システムの保守  
管理費用やそれに関連するレセプ  
トの作成業務の人件費に費やされ  
ていることになる。前述のように、  
標準仕様を定めた電子カルテが全  
ての医療機関で導入され、かつ、  
レセプト作成と電子カルテ等のシ  
ステムを連動させられるようなソ  
フトが開発されれば、年間「兆」  
単位で費やされている保守管理費  
用やレセプト作成業務の人件費の  
ような「無駄」を省き、真に必要な  
医療に財源を使うことができる  
ようになる。その際、一過性に発  
生する医療機関への標準仕様の電  
子カルテの配置は、将来に向けた  
投資、医療全体の電子化に係る経  
費と捉えらるとともに、次に述べる  
収集したデータの国民への還元  
のためという視点で、必要な財政支  
出を行うことが重要だろう。最終  
的には、医療と関係ない間接的な  
経費の削減にもなり、医療機関の  
機能分化にも資するものとなる。

### ○国民への医療データの還元

個人の健康医療情報収集につい

て、プライバシー問題や法的問題  
が大きく取り上げられるが、筆者  
はそうした問題に対し、収集した  
データの活用と国民への還元方法  
を明確にすることにより、説得を  
試みるべきと考えている。

国民の医療に対する不満は、医  
療の標準化がなされていないこと  
にある。つまり、どの医療機関に  
いけば適切な医療を提供されるの  
か、自分の病気を治してくれるの  
か、全くデータがないことが問題  
なのだ。その期待に応えるには、  
収集したデータを分析し、医療機  
関や医師のアウトカムデータを公  
表する仕組みが必要だ。そのため  
にも、データ収集の環境整備とし  
て全国で標準化された電子カルテ  
システムとアウトカムデータ公開  
のために必要なデータ収集の仕組  
みや項目を「ゼロ」から構築する  
必要がある。現在あるデータをど  
のように統合するかという気の遠  
くなるような法的整理の議論や名  
寄せ作業をするより、余程効率的  
かつ目的に叶うものとなる。

これまでの医療情報システム業  
界やレセプト作成の人材派遣会社  
の利益を生み出してきた構造を打  
破し、「無駄」を省くために必要  
な法的規制を行うことも考えなけ  
ればならない。デジタル庁ができ  
た今、国民への医療情報の還元と  
いったデジタル化のメリットを掲  
げ、政策が進むことを期待してい  
る。

## 経営環境が変われば経営戦略・人材戦略も変わる(12)

一般財団法人竹田健康財団 法人事務局長 東瀬 多美夫

### ■企業のDX人材育成(続き)

DX人材育成に取組んでいる企業の研修体系、講座内容、対象者、研修方法、時間などを知ることが重要なので、先月号に続き、ヤマトホールディングスの取組みを紹介する。

中期経営計画(22年3月期〜24年3月期)「One Yamato 2023」では、DXを推進する司令塔であるデジタル機能本部(約300人)を発足させ、データドリブン経営へシフトするため、IT・デジタル分野とネットワーク・新技術分野に各1千億円、経営投資として2千億円の投資を計画している。デジタル人材の育成へ向けYamato Digital Academyをスタートし、デジタル教育プログラムを展開している。

対象別のカリキュラムとして、全社員対象の基礎的DX研修と経営層と経営幹部候補者向けのDXカリキュラム、そしてデジタル機能本部所属社員向けのDX育成カリキュラムがある。また、DXの知識と技術を育成するため、DX到達に向けビジネススキルを向上させるためのプログラムと、DX

技術スキル向上のための「DXスキルアッププログラム」も準備されている。今月号では、「DXスキルアッププログラム」を紹介する。

「DXスキルアッププログラム」は、新設されたデジタル機能本部のメンバーが対象だが、他のヤマト社員が受講しても良いこととなっている。しかし、ある程度のリテラシーが前提となっている。受講科目は、8つある。「①アジャイルエンジニア養成・顧客とエンジニアが共同開発チームを作り、全体をいくつもの短い範囲、2週間程度に区分し、優先度で着手範囲を決定し、その範囲の要求の決定、実装、テスト、修正、リリースを行うサイクルを繰り返して開発を進め、全体の完成度を高めていく技術者を養成する研修」「②PM実践・プロジェクトマネージャとして、品質・コスト・納期などに全責任を持ち、プロジェクト計画を立案し、要員や資源を確保して、プロジェクトの体制を整えるための研修」「③アーキテクト実践・企業の経営戦略に合わせたシステムの設計図を作り、運用しやすい最適なシステム基盤を設計

し、コンサルタントやプロジェクトマネジメントなど、プロジェクトを進行させる幅広いスキルを習得する研修」「④データサイエンス・ブートキャンプ:短時間でデータサイエンスの手法を基礎から体系的に学び、それを実際の業務で使えるレベルのスキルをつけていく研修」「⑤データサイエンス実践・AI開発も含めデータ活用のカバー設計まで学ぶ研修」

これらはオンラインでの受講が可能となっている。講義内容によつては3カ月からコースもある。「⑥プログラミング言語Python基礎研修・AI(人工知能)や機械学習・深層学習、ウェブアプリケーションやIoTで動画処理やデータの読み込みなどをプログラミング」「⑦クラウドサービス、マイクロソフト・アジュール基礎研修・サーバーやネットワークなどのITインフラがクラウド上で提供されている、更にIoTやブロックチェーン、人工知能の機械学習、データ分析など、様々な開発業務をクラウド上で行うためのプラットフォームが提供されている、これらの活用研修」「⑧オフィス365による現場の業務改善研修・マイクロソフトエクセルの動作を自動化するVBA(Visual Basic for Applications)の活用研修」

え合う「P2Pラーニング」といった仕掛けも用意されている。

### ■データドリブン経営

ヤマトグループは、データを駆使した経営スタイル、いわゆる「データドリブン経営」をDXと位置付けている。次の百年に向けたブランドデザインとしてヤマトグループの構造改革を進めていて、その一環としてデジタル化を実施している。基幹業務システムの見直しなどデータ活用の基盤づくりにも取組んでいる。その中で重視していることは、社員のデータ活用だ。自分の担当する仕事の業務効率化を図るなど、ビッグデータを使いこなせるDX人材を育成するとしている。以前、紹介したワークマンと同じ考えだ。

ヤマト・デジタル・アカデミーの教育課程の開発に協力しているのはデジタルハリウッドという会社だ。ここは、エンジニア・起業家養成スクール「Gs ACADEMY(ジーズアカデミー)」を展開している。Gs ACADEMYは、技術を活用してDXを実現する人材育成を目指していて、ヤマトホールディングスのデジタル人材育成社内学校とシンクロしているのだ。

データドリブン(Data Driven)は、直訳すると「データ駆動」となる。「データに駆り立てられて動く〇〇」、又は、「データに基づいて〇〇」という使い方になる。例えば、データドリブン経営、データドリブンマーケティング、データドリブン開発等のように、後に続く言葉(〇〇の部分)によって通じる意味となる。つまり、「データに基づいて何をするか」が重要で、それによって、扱うデータも変わってくる。

これまでは、経営者や担当者の「経験」や、経験に裏付けられた「勘」、そして当事者の「度胸」といった目に見えない要素で意思決定がなされてきた。経験に基づく判断は、多くの場合、ある程度はうまく処理できることがある。しかし、人により判断にばらつきが生じたり、経験したことのない事例にはうまく対処できるとは限らず、逆に経験によって根本的な原因を見落したり、といった弊害も懸念される。けれど、KKDがすべて悪いわけでもない。

どんなに上手くデータ分析・活用を実現できても、KKDの要素をなくすことはできないと思う。重要なことは、KKDに依存する要素をできるだけ排除し、意思決定の精度を上げることだ。データ分析を活用することで、リスクを大きく抑えてリターンをより大きくすることが可能になるだろう。事業の多様化やグローバル化、組織の拡大に伴い、データ分析の結果をもとに判断を行っていくという方向に、意思決定のプロセスは変化している。

この1か月の  
喜怒哀楽



元旦の楽しみはニューイヤークンサートです。

ダニエル・バレンボイムの学友会館での元旦指揮は今世紀3回目、聴きごたえがありましたね。かのフルトヴェングラーに「天才」と呼ばれたかつての少年は、また一步高みをめざし休むことなく師の背中をおうかのように活動しています。

昨年6月には16年ぶりに来日し、サントリーホールでリサイタルを開催しましたよ。今年11月には卒寿を迎えられるはずなのにバリバリの現役であることが、何とも頼もしく生きる勇気をいただいています。

バレンボイムとウインフィルの相性は抜群で、奏者の皆様方が楽しそうというか、本当にイキイキしている感じが画面から伝わります。それもそのはずでこの両者の取り合わせは昨年未までに162回を数えるそうです。

それにしても、暮れの第9よりも元旦の明るいウインフィルの方が好きです。特に、どんな曲が何番目に演奏されるか期待感が高まります。演奏される曲が作曲された年代を調べ直してみると、その

時代のウイーンの雰囲気は暗雲が立ち込める息苦しい時代だったことがよくわかります。だからでしょう。ワルツは飛びぬけて明るいし、華やかな舞踏会へいざなってくれているように聴こえます。また来年に期待して待つことにします。

◎バレンボイムのオペラ

バレンボイムはピアニストとマエストロの一人二役をしています。わたしはオペラのタクトが素晴らしいと感じています。偉そうに書いていますが、93年ベルリンで「フィガロの結婚」を楽しみ、08年に「トリスタンとイゾルデ」に圧倒されました。そして12年スカラ座での「ローエングリン」は超一流だったとしかいえないのです。

オペラは歌手が注目されることが多いと思いますし、決め手の一つが合唱団のこともあります。もちろん演出は決定的ですが、歌詞とかけ離れたようなこの10年の奇抜な演出は当たりハズレがありません。当たり前のことですが、オペラは何しろオーケストラと指揮者によって伝わり方も完成度も違うのです。彼の指揮は必要最低限の動きしかしませんし、オペラ歌手は楽器の一種として参加しているのだということが伝わってくるような気分させてくれます。例えば、媚薬を飲んで40分以上

もイゾルデがソプラノ独唱する場面は、うんざりというかグダメキを聴いて楽しいという気分になれず好きにはなれませんでした。オーケストラとの息がぴったり合うと総合芸術としての真価が見え隠れするだろうというワグナーの思いが伝わってくるような気がしました。

一生のうちで、バイロイトでバレンボイムのリングを観に行きたいと思えますが、この取り合わせが可能な確率はかなり低くなっています。それでも、夢として大事にしたいのです。

◎今年の音楽イベント

J・S・バッハ、ベートーヴェン、ブラームスをドイツの3大Bと呼ぶのだそうです。「ブラームスが没後125年なら、ベートーヴェンは寅年の年男、バッハの《平均律クラヴィーア曲集第1巻》は完成から300年という2022年」なんだと『音楽の友』創刊80周年第1巻に書いてありました。なんかこじつけみたいですが、こんな言葉につれられて新しいCD買いたくなるんですね。今年は作曲家に関する記事はあまり書けないのではないかと、少し悔しがついています。

◎年賀状はいつまで続ける

年賀状をいただき、ありがたうございました。30枚ぐらいに「年

賀状は今年までにします」みたいなことが書いてありました。それと同数程度「今年も定年です」とか「あと1年で定年です」というのがありました。喪中欠礼のほがきも30枚程度いただいたので、年賀状の総数は少し減ってきています。

印鑑も廃止になり、DX時代です。年賀状は廃止したい人は廃止しても良いと思います。高齢になつてからの年賀状の整理や準備は大きな手間です。経済的負担もあります。でも年1回わたしが何をしているかをお知らせするつもりで年賀状はなるべくだすようにしています。皆様にはいらぬといわれた場合は、だしません。

年賀状より先にお歳暮お中元という習慣を廃止する会社や病院も多くありましたね。会社はともかく病院はお歳暮をだす余裕もなくなりつつありますので、廃止すると明言していただければ「そうだよな」と思います。でも、わたしはほんのわずかな人にお歳暮差し上げています。それは習慣ではなく、感謝の気持ちをかたちで示させていたきたいと考えるからです。礼状も面倒です。運送業者が配達完了報告してくれるのでサックスがなくても心配いりませんからね。

さて、年賀状ですが、わたしはとりあえず80歳まではだそうと考えていますが、皆様はどうなさいますか？

突然廃止するのも気が引けますが、なんか義務感を感じるようになったら「やめさせてもらいます。これまでありがたうございます。」と書いて終わりにしたらいと思います。だし、返事が来なければ次年度はださないというのもありだと思います。

年賀状のことばかり書きました。暑中見舞のはがきは今年はお出ししません。

虚礼というのは「中身が伴っていないにもかかわらず表面上でみせかけている、形骸化した儀礼」という意味です。虚礼廃止は「形だけのやりとりをやめる」という意味になります。新年のあいさつ回りとか、心が伴わない年賀状、もう10年以上会わないのに送られてくるお歳暮は、この際、一気に廃止して、やりたい人だけがやりたいようにコミュニケーションしましょうね。

それと定年ですが、確かに人生の大きな節目ですよ。でも表現の裏に「未練みたいな悲壮感」を漂わせないでくださいませ。人生定年後が面白いし、何を目的に何をやるかについては誰からも指示されませんので、自立し自律的に活動することが大事です。夢なきところ民は滅ぶと昔の人はいいましたが、高齢者こそ大志を抱く時代ですよ。



### 医療の沸騰点 医療制度の将来 ——やはりDRGと登録制、 そして教育投資しかない——

済生会熊本病院医療情報調査分析研究所 所長 副島 秀久

国民皆保険は「世界に冠たる」と称しているが、その発足当初からボタンの掛け違いがあり、それを修正しないままきたので矛盾が拡大し維持が困難になりつつある。一つ目の掛け違いは皆保険であつても皆医療が保障されていないという矛盾である。保険料を払っていても、患者登録制ではないので医療機関に確実にはかかれない。国が皆保険を課すなら国民に保証すべきは皆医療であつた。今回のCOVID-19の第5波では患者が急増し、皆保険下にもかかわらず在宅で療養している間に亡くなるという例もあつた。また救急患者の入院先を救急隊員や保健所が探し回る光景も、皆保険下では奇異に映る。これが患者登録制であれば、こうした問題は存在しない。解決・責任主体である登録医が明確だからだ。

皆保険で医療側の収入は殆ど保険と税で支払われることとなり、皆保険以前より安定的に得られるようになった。しかし皆保険で医療側は診療報酬支払の社会的保証を得たが、登録制という仕組みが入らなかつたために皆保険らしい医療提供体制ができなかつた。登録医の代わりにかかりつけ医が提唱されているが、これも機能や役割が明確でない曖昧な存在である。医者がかかりつけと思えばそうなる程度で、責任の所在は依然として不明確である。診療報酬制度は社会主義的と批判する医師もいるが、その社会主義的の制度のおかげで支払いは安定的だ。かりに社会主義的というのがいやならば保険の枠から外れて私費診療にチャレンジすればよい。個人的にはバランスを取る意味で私費診療の医療機関、つまりプライベートの医療機関(全額私費+民間保険)があるほうが良いと思つている。そうすると皆保険のありがたみよりも強く実感されるだろうし、一方で公と言う保証された立場に住することも難しくなる。社会主義的であるがゆえに中医協で診療報酬に政治力を発揮して公定価格を左右できるのだから医療サイドにとつては都合の良い仕組みだ。

DRGとと言う制度も当初計画したDRGが困難だったために考え出されたややこしい苦肉の策である。確かにデータがとれるとか病名が把握できるという意味ではDRGの導入の効果は大きかつた。ただ、DRG導入の困難さの一面は当時、医療の標準化があまりにも進んでおらず、結果として診療報酬の価格決めができなかつたことにある。しかし、DPCが普及して徐々に医療の標準化が進み、そろそろDRGあるいはDRG的な支払制度へ移行すべき時期ではなからうか。DPCの功績は大きいもののその欠点は一日ごとの支払いがある程度保証されていることである。

このことは医療の効率化すなわち、「早く安くきちんと治す」という一般企業では当たり前のことをせず、「ゆっくり高く、何となく治す」になりがちなことである。これでは世界からますます遅れるだろう。患者が早く社会復帰できることでそれだけ生産性は上がり個人の可処分時間も増え、医療者の負担も減る。DPCではお金が支払われるところまで引き延ばし、収入を得ようとする。ただ、これは詳細に分析すると長引けば長引くほど赤字は増える構図なのだが、稼働率ばかりに気を取られ、病床が空いていることを気にしてしまう。もちろん長く入院すれば一日単価は下がり、労働生産性も低下することになる。DRGを導入すれば在院日数は一気に短縮するし、無駄な入院だけでなく無駄な検査や薬剤もなくなり働きかた改革にもつながる。

二つ目の掛け違いは皆保険導入時に収入を公的に保証することとセットで求めるべきは質の保証であつたが、この点はいかにも心もとない。いまだに質に対して診療報酬のペネフィットがないので、質を向上させようとかもつと効率よく治療しようというインセンティブはDPC下では働かなくなっていく。従つて在院日数は依然として長く、機能分化も集約も進まず、質の向上に投資してもゲインがないという状況となり、世界の潮流とはますますかけ離れていつていく。現状で最も危惧されるのは無駄な医療費をカバーする保険料がますます上がり、若い人への負担増が極限に達し皆保険が崩壊することである。ただでさえ年収が低下している状況で医療費、介護費が増大することは国家財政の上でも危機的である。

国家財政について文芸春秋11月号で矢野康治財務次官が「財務次官、モノ申す『このままでは国家財政は破綻する』という論文を発表していた。読まれた方も多と思う。もちろん賛否両論あるが、財務省の立場を冷静に考えると矢野氏の主張は当然の見解と思うのだが、浜田光一氏や高市早苗氏からは国債が国内で消化されている間はデフォルトは起こらないと主張している。しかしこれは矢野論文に対する的確な反論にはなっていない。

国債が国内で売れなくなる状況はそれこそ終末的大変事であるが、それ以前に様々な困難が積みあがる。自国通貨で発行する国債は理論的に破綻しないが、売れなくなった国債をさらに自国通貨を発行して買い支え続けるとどうなるのか。また、自国通貨の政府から家計への移動なので、妻の金を夫が借りるようなもので家としては問題ないという論もあるが、本質的な問題はお金の使い方にある。夫が教育費に使うならまだしも酒やばくちにつき込むようでは家庭も将来はない。バラマキと種まきは違う。意味のないところに税を使うのはバラマキだ。将来の日本のため、換言すれば少子化対策や教育、研究開発などに使うなら種まきになるだろう。単なる消費で景気浮揚のために分配するならバラマキだ。徴税コストをかけて税金を集め、分配費用をかけてばらまくなどはどう考えても選挙目当ての近視眼的愚策だ。こういう政策を繰り返すことで、教育や研究の足腰は弱り、国際競争力は低下し、GDPは下がる。結果、社会保障へ回すお金も乏しくなる。大地震や大気象災害などに緊急財政支出する余裕もなくなるだろう。岸田氏の「人への投資」を信じ期待したい。医療も含め、日本は制度劣化しつつあるのは間違いない。その最たるものはやはり政治だ。

「老いるショック」という言葉は江見康一先生の造語で、表題は16年前の05年に「かんき出版」からだされた本の題名でもあります。73年1月からいわゆる老人医療無料化があつて「福祉元年」と呼ばれましたが、この年の10月の第4次中東戦争でオイルショックが起きたのです。そこで江見先生は、石油の「オイル」と年をとる「老いる」とをひっかけて2つのあいだの共通性を考えてみたそうです。まず、50代で老いを意識したら、すぐに「老いるマネー」の準備にとりかかってくださいから始まる「老いる」ことへの心構えは、当時84歳であられた経済学者の忠告に満ち溢れています。特に、健康のK、経済のK、そして生きがいや心のKの3つが長い老後を乗り越える「老後の持参金」なのだという主張は今でも新鮮だと思います。

江見先生は一橋大学で財政学を学び米国留学を経て母校の教授になつた経済学者です。わたしの父と同年で同門の数少ない社会保障の研究者でもあります。今年以降は47年生まれの方が75歳になられ、いわゆる団塊の世代がいよいよ後期高齢者に大量になることとなります。統計上の少子高齢化の現実が想像以上で、20年前と比べると恐ろしく感じるよう

も出始めています。海外からの技能実習生がこれなくなってしまうので「廃業」を検討せざるを得ないという切実な話も聴きます。還暦を過ぎて気づくことは、ひよつとしたら70歳は若い方だということ。また、70歳過ぎて働いていない人より働いている人が多くなつたような気がしますし、個人差が大きいのですが働ける人はいくつになつても働くという社会なのだと思えます。お付き合いがある医師は健康上の理由などがない限り70代でも働いていますし、80代で現役も珍しくありません。看護師もこのような傾向がありますね。

「老いるショック」は3度来る！人生90年の時代



人も少なくありません。

まず、過疎地と呼ばれる地域の高齢化は、すでに70歳が若い方に分類され、20代は皆無、小学校も廃止され共同体としての地域を維持することが困難な状況になっています。買い物、通院、介護はまったなしですし、大都市に住んでいる人には、想像することもできない状態だと思います。農業や漁業、林業や牧畜業は産業として維持できるかの瀬戸際まで追い込まれています。高齢化より人口減の影響の方が大きく働き盛りは公務員か準公務員待遇の人だけという地域

今、どこにも勤めていないように年金だけで生活しているように見える人でも、不動産収入や金融投資でちゃんと生活をしているのでしようか？老後はどうにかなるのでしょうか？老後はどうにかするよ。

医療介護経営研究会

医療をリードする講師をお招きし、コメンテーターを交えて自由闊達な意見交換ができる経営者限定の会員制研究会です。2003年に発足し、200回を超えて開催しています。社会医療ニュースの読者限定で、各回3人まで無料での体験参加を受け付けます。

- 九州 1/22 『医療における管理会計をどう理解し活用するのか』  
一橋大学大学院 経営管理研究科 教授 荒井耕氏
- 九州 2/26 『骨太の方針2021 から読み解く医療の将来像』  
慶應義塾大学経済学部 教授 土居丈朗氏
- 九州 3/12 『2022年度診療報酬改定』  
厚生労働省 保険局医療課 課長補佐 金光一瑛氏



↓詳しいご案内はこちら↓  
[http://www.hcsrev-f.or.jp/WS000\\_list/](http://www.hcsrev-f.or.jp/WS000_list/)



一般社団法人

医療介護の安定と地域経済活性化フォーラム

東京都中央区日本橋本町2-3-11 日本橋ライフサイエンスビルディング408 TEL : 03-6262-5774

関連イベント情報 掲示板

日本健康・栄養システム学会主催  
臨床栄養師研修開催のお知らせ

臨床栄養師研修は、診療・介護報酬改定に対応し、栄養ケア・マネジメントのスペシャリストを育成しています。認定講座(100時間)と臨床研修(900時間)は、管理栄養士が仕事をしながら修了できる体制を整えています。

全国290か所の病院、介護保険施設、在宅訪問等で臨床研修が可能ですが、現在は、症例検討(個別指導付)により対応しています。著名な教授陣や第一線で活躍の臨床栄養師による丁寧な講義や個別指導を提供しています。また、栄養サポートチーム研修は、医師、看護師、薬剤師、管理栄養士等の栄養サポートチーム加算の要件となります。詳細は学会HP参照のこと。

臨床栄養師研修 (WEB)  
日時: 2022年5月21日(土) 開始(申込締切 4月25日(月) その後も随時)  
栄養サポートチーム研修 (WEB)  
日時: 2022年8月6日(土) ~ 8月9日(火) (医師8月6日 ~ 7日) (申込締切 7月4日(月))  
問い合わせ: 日本健康・栄養システム学会 TEL/FAX 046-1828-2663

MAIL ncm.kanou@gmail.com

第5回全国看護部長会 開催

日本臨床看護マネジメント学会主催の第5回全国看護部長会を開催いたします。

「Current Best Approach 現時点での最善を選ぶ」あなたは2025年までに何を变え、何を守りますか? 看護管理者として最善の選択をするために。」をテーマに、(公益社団法人大阪府看護協会会長 高橋弘枝氏)(公益社団法人日本看護協会副会長 秋山智弥氏)(株式会社オーセンティブクス 高田誠氏)の3名を講師に招きご講演いただきます。  
日時: 2022年2月5日(土) 13時25分~17時  
会場: Zoom  
参加費: 3000円  
申込: 学会HPからお願いいたします。(https://www.jsnam.com/)

日本臨床看護マネジメント学会 第13回学術研究大会開催

「コロナ禍における組織づくり 一人一人の力を活かすマネジメント」をテーマに第13回学術研究大会を開催いたします。また、今回の学術大会にご参加いただいた皆様には、学会より2

月に発行予定の書籍である「看護管理の最前線 マネジメントスキル・ワークシヨップが変える臨床看護」もプレゼントいたします!是非ご参加ください。

日時: 2022年2月6日(日) 10時~16時20分  
会場: Zoom・オンデマンド配信(終了後1週間)  
参加費: 会員7000円/非会員9000円  
申込: 学会HPからお願いいたします。(https://www.jsnam.com/)

岡田玲一郎先生のお別れ会 開催中止のご連絡

今年の3月6日(日)に神戸での開催を予定しておりました「岡田玲一郎先生のお別れ会」ですが、COVID-19の感染が再拡大している状況を鑑み誠に勝手ながら開催を中止させていただくことになりました。

ご参加をご検討いただいていた皆様にはご迷惑をおかけすることとなり大変申し訳ございません。すでに2度延期させていただいており、3度目の正直というわけにもいかないのです。COVID-19がおちついてから、改めて皆様とゆっくりお話しできる機会を設けさせていただければと考えております。何とぞご理解のほどよろしくお願ひ申し上げます。

建替時の問題を明瞭に解決します

医療機関の建替え・新築移転では人手不足、予算不足、納期不安、移転計画等、課題が山積みです。私たちメディアックスは、建替えの専門家として貴院のプロジェクト成功に向けて総合的に支援します。

購入支援

現有機器調査/価格交渉  
入札準備/納品管理  
発注管理/リスト整備 など

移転支援

移転計画/運用計画  
移転費用圧縮  
患者搬送計画 など



建築支援

医療設備調整/図面プロット  
定例会サポート  
追加工事回避/圧縮案 など



株式会社 メディアックス

〒103-0004 東京都中央区東日本橋3-5-9五東ビル6階

TEL:03-5614-0961 FAX:03-5614-0962 ㊚kanri@medi-ax.jp

オフィシャルサイト <http://medi-ax.jp>

ポータルサイトドクナビ <https://dr-navi.info>